



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL https://www.oyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 事務本部長 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	45,232	△1.6	1,481	73.2	1,919	57.3	822	10.0
2017年12月期	45,957	△10.5	855	△45.8	1,220	△39.4	747	△45.9
(注) 包括利益	2018年12月期		△581百万円(-%)		2017年12月期		1,019百万円(36.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	31.41	—	1.2	2.3	3.3
2017年12月期	27.62	—	1.1	1.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 78百万円 2017年12月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	80,704	66,013	81.6	2,522.95
2017年12月期	84,731	68,830	80.9	2,531.39

(参考) 自己資本 2018年12月期 65,881百万円 2017年12月期 68,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,152	△677	△2,381	19,399
2017年12月期	3,927	△440	△1,163	20,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	24.00	—	14.00	38.00	1,036	137.6	1.5
2018年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	740	89.1	1.1
2019年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		56.4	

(注) 2017年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 14円00銭 創立60周年記念配当 10円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	49,500	9.4	1,900	28.3	2,300	19.8	1,300	58.1	49.65

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	27,582,573株	2017年12月期	28,882,573株
② 期末自己株式数	2018年12月期	1,469,573株	2017年12月期	1,801,594株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	26,182,903株	2017年12月期	27,080,255株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	24,718	△7.8	326	△5.5	1,189	46.9	932	31.9
2017年12月期	26,803	△12.6	345	△81.6	809	△66.2	707	△54.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	35.62		—					
2017年12月期	26.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	62,879		54,502		86.7	2,087.19		
2017年12月期	65,515		56,374		86.0	2,081.71		

(参考) 自己資本 2018年12月期 54,502百万円 2017年12月期 56,374百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(表示方法の変更)	23
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当期連結累計期間の経営成績>

当連結会計年度における日本経済は、輸出の増加や好調な内需に牽引され、引き続き堅調が持続していますが、中国経済の減速や米中の経済摩擦などから、先行きには不透明感が増しております。世界経済も堅調な成長が続く一方、米中間の貿易摩擦の激化から世界経済全体へ深刻な影響が及ぶことが懸念されています。

国内では、平成30年7月豪雨の復旧需要や国の国土強靱化政策に伴う防災・減災市場の拡大、インフラの維持管理・効率化需要の活性化、洋上風力発電など再生可能エネルギー需要の伸長など、当社グループの市場機会は一層の広がりを見せております。

世界的には、中国や新興国での旺盛なインフラ建設・更新需要が当社グループの市場機会を伸ばしていますが、一方で、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす資源探査市場では、中国経済の減速や米国の金融政策、米中の経済摩擦への懸念から、資源事業者による開発投資は依然として抑制的であり、大きな回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループでは当連結会計年度からスタートした中期経営計画Jump18に則り、地盤の三次元可視化技術や情報通信技術（ICT）、ビッグデータ解析、センシング・モニタリング技術をコアとして、多様化する社会課題に対応したソリューションの開発、人工知能（AI）やクラウドを活用した次期ビジネス基盤としてのICTプラットフォームの構築、世界的なBIM（Building Information Modelling）の市場の拡大を見越した研究開発、さらには、急速に市場が活性化している洋上風力発電など再生可能エネルギー分野に向けた新技術の開発や設備投資に取り組ましました。

また、西日本を中心に大規模な被害をもたらした平成30年7月豪雨においては、当社グループの保有する防災・減災及び災害廃棄物処理に関わる様々な技術を投入し、被災自治体の早期復旧に向けた対応を強力に支援いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は462億6千2百万円（前年同期比101.0%）、売上高は452億3千2百万円（同98.4%）となり、営業利益は、原価率の改善および海外事業の損失縮小等により、14億8千1百万円（同173.2%）と増益となりました。経常利益は19億1千9百万円（同157.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2千2百万円（前期比110.0%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① インフラ・メンテナンス事業

受注高は、国内および海外での建設・維持管理市場が好調であった一方、東日本大震災復興事業に伴う大型の造成関連事業の収束などから、受注高は195億5千5百万円（前年同期比95.7%）、売上高は192億1千6百万円（同97.9%）となりましたが、海外事業を中心に利益率が向上し、営業利益は11億4百万円（同123.2%）となりました。

② 防災・減災事業

平成30年7月豪雨での復旧支援を中心に国土強靱化関連分野が好調に推移したことなどから、受注高は98億4千7百万円（前年同期比115.7%）、売上高は92億1千7百万円（同115.3%）、営業利益は3億9千1百万円（同309.9%）と増収増益となりました。

③ 環境事業

災害廃棄物関連サービスや福島復興関連業務、アスベスト関連業務等が堅調に推移した結果、受注高は88億7千万円（前年同期比110.0%）となりました。一方、売上高は、前年の大型売上の反動から、85億1千2百万円（同88.6%）と減収になり、営業利益も5億2千8百万円（同79.6%）と減益となりました。

④ 資源・エネルギー事業

東日本大震災後の電力施設関連事業が概ね一巡したことなどから、受注高は79億8千8百万円（前年同期比90.9%）となりました。売上高は、82億8千7百万円（同95.0%）、損益は、海外の探鉱市場の回復の遅れから5億4千3百万円の損失となりましたが、前年より損失幅は着実に縮小しています（前年は7億9千9百万円の営業損失）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億2千6百万円減少し、807億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億7千9百万円減少し、578億8千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億8千5百万円減少したこと、有価証券が5億8千万円減少したこと、未成業務支出金が2億5千3百万円減少したこと、及び、商品及び製品が1億5千5百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億4千7百万円減少し、228億1千6百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が2億6千8百万円減少したこと、投資有価証券が14億2千8百万円減少したこと、及び、退職給付に係る資産が2億1千9百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少し、146億9千1百万円となりました。これは主として、未成業務受入金が1億9千7百万円増加した一方で、業務未払金が2億2千5百万円減少したこと、流動負債のその他が9億2千4百万円減少したこと、及び、繰延税金負債が3億8千1百万円減少によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億1千6百万円減少し、660億1千3百万円となりました。これは主として、自己株式の消却に伴い資本剰余金が14億4千1百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が6億9千3百万円減少したこと、及び、為替の影響により為替換算調整勘定が3億9千3百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億7千8百万円減少(前年同期は21億7千3百万円の資金増)し、193億9千9百万円(前年同期比94.7%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億5千2百万円(前年同期比54.8%)となりました。

これは主に、売上債権の減少1億1千2百万円(同36億1千2百万円の資金減)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億7千7百万円(前年同期比153.8%)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入53億3千万円(同115.1%)や有価証券の売却による収入12億円(同100.0%)等の資金の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出55億2千1百万円(同98.4%)や、有形及び無形固定資産の取得による支出10億5千7百万円(同98.7%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億8千1百万円(前年同期比204.7%)となりました。

これは主に、自己株式の取得に伴う支出14億1千万円(前年同期は0百万円)、配当金の支払額7億5千2百万円(同72.6%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

<次期の見通し>

日本国内は引き続き堅調な内需に牽引され、緩やかな景気回復が継続するものと予測されます。少子高齢化と慢性的な人手不足を背景に、人工知能(AI)や情報通信技術(ICT)を活用した生産性を高める各種システム、旺盛なインバウンド需要等を背景とした地域活性化策や防災強化への取り組み、インフラの老朽化対策としての維持管理・更新事業、地熱発電・洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギー開発などへ、引き続き高い需要が見込まれます。公共事業関係は、19年度予算案で前年を大きく上回る6兆9千億円が計上され、防災・減災対策を含む国土強靱化関連事業において、当社グループにとって大きな市場機会となることが期待されます。

海外においては、堅調な経済成長が持続している一方、中国経済の減速や米中間の貿易戦争への懸念から、資源価格は依然として不安定であり、引き続き状況の注視が必要です。一方、インフラ・メンテナンス分野では、日本を含む世界的なインフラ更新需要により、引き続き市場機会の拡大が見込まれます。

このように外部環境を見通した上で、当社グループでは、中期経営計画OYO Jump18を着実に遂行し、事業の拡大と経営基盤の強化の取り組みを推進してまいります。

次期（2019年12月期）の連結業績予想を以下のように見込んでおります。

【2019年12月期連結業績予想】

売上高：495億円、営業利益：19億円、経常利益：23億円、親会社株主に帰属する当期純利益：13億円

※なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期（累計）の業績予想を公表しておりません。

<中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題>

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョンOYO 2020」を策定しています。OYO 2020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop」「展開：Step」「飛躍：Jump」の4期に区分しており、当連結会計年度は4期目「OYO Jump18（2018年～2020年）」の初年度になります。

OYO 2020は、公共事業に寄り添った過去の成功体験（高度成長時代に構築した従来型事業）から脱却し、事業スタイルを転換することにより事業を拡大することを目指しています。OYO Jump18では、過年度までに取り組んできた挑戦を成果に変え、グループの持続的な成長をめざし、事業の拡大と経営基盤の更なる強化に取り組みます。

① 4つの領域で事業を拡大し、“OYOブランド”を確立

- ・インフラ・メンテナンス事業
- ・防災・減災事業
- ・環境事業
- ・資源・エネルギー事業

② 新たな市場を創出し、事業を拡大していくための開発投資の強化

- ・研究開発センターの強化、完成
- ・地盤三次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓
- ・情報通信技術（ICT）の更なる活用による新サービス・商品の開発
- ・グループ内外の企業との連携、国内外の大学との連携・共同開発（研究員 留学、寄附講座）を継続・強化

③ グローバル戦略

- ・全事業セグメントでの市場のグローバル化
- ・M&Aによるグローバル事業展開戦略
- ・情報通信技術（ICT）を活用したソリューション/システムの海外市場への展開

④ コーポレート・ガバナンスの強化

- ・変化する社会状況に対応するリスク対策の強化、グループガバナンスの徹底
- ・働きやすい職場環境の更なる整備（社員のQOL向上、ワーク・ライフ・バランスからワーク・ライフ・シナジーへ）
- ・CSRの取組み強化（持続可能な開発目標SDGsに関連する事業の拡大、コンソーシアムを活用した新技術の普及活動推進）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,221	25,536
受取手形及び売掛金	1,820	1,791
完成業務未収入金	19,441	19,518
リース債権及びリース投資資産	2,546	2,440
有価証券	1,480	899
未成業務支出金	2,649	2,395
商品及び製品	911	755
仕掛品	672	651
原材料及び貯蔵品	1,813	1,859
繰延税金資産	437	302
その他	1,785	1,757
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	59,767	57,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,527	14,589
減価償却累計額	△9,528	△9,750
建物及び構築物（純額）	4,999	4,838
機械装置及び運搬具	6,387	6,516
減価償却累計額	△5,437	△5,476
機械装置及び運搬具（純額）	949	1,040
工具、器具及び備品	1,635	1,648
減価償却累計額	△1,513	△1,504
工具、器具及び備品（純額）	121	143
土地	6,255	6,251
リース資産	564	517
減価償却累計額	△314	△277
リース資産（純額）	250	239
建設仮勘定	22	55
有形固定資産合計	12,598	12,568
無形固定資産		
ソフトウェア	1,079	1,014
ソフトウェア仮勘定	33	80
のれん	270	142
その他	192	127
無形固定資産合計	1,576	1,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,446	6,017
長期貸付金	72	72
退職給付に係る資産	1,525	1,306
繰延税金資産	298	29
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△201	△212
投資不動産（純額）	332	321
その他	1,695	1,658
貸倒引当金	△581	△523
投資その他の資産合計	10,788	8,882
固定資産合計	24,963	22,816
資産合計	84,731	80,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552	720
業務未払金	1,658	1,433
リース債務	1,037	1,041
製品保証引当金	124	136
株式給付引当金	62	—
未払法人税等	333	421
未成業務受入金	1,473	1,671
賞与引当金	143	137
受注損失引当金	160	161
その他	4,950	4,026
流動負債合計	10,497	9,750
固定負債		
リース債務	1,734	1,614
退職給付に係る負債	1,965	1,940
株式給付引当金	—	57
繰延税金負債	1,117	736
再評価に係る繰延税金負債	416	416
その他	169	175
固定負債合計	5,404	4,941
負債合計	15,901	14,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,519	15,077
利益剰余金	37,406	37,476
自己株式	△1,903	△1,828
株主資本合計	68,196	66,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	1,248
土地再評価差額金	△2,594	△2,594
為替換算調整勘定	680	287
退職給付に係る調整累計額	328	41
その他の包括利益累計額合計	356	△1,018
非支配株主持分	277	131
純資産合計	68,830	66,013
負債純資産合計	84,731	80,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	45,957	45,232
売上原価	32,743	31,079
売上総利益	13,213	14,152
販売費及び一般管理費		
役員報酬	698	692
給料及び手当	4,652	4,960
賞与引当金繰入額	53	52
株式給付引当金繰入額	7	51
法定福利費	741	768
退職給付費用	56	124
旅費及び交通費	439	472
賃借料	379	384
減価償却費	328	309
研究開発費	1,654	1,675
のれん償却額	238	77
その他	3,108	3,104
販売費及び一般管理費合計	12,357	12,671
営業利益	855	1,481
営業外収益		
受取利息	121	166
受取配当金	84	83
持分法による投資利益	32	78
為替差益	—	7
受取保険金及び保険配当金	212	102
不動産賃貸料	53	53
貸倒引当金戻入額	58	62
その他	46	47
営業外収益合計	609	603
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	12	—
貸倒引当金繰入額	85	13
不動産賃貸原価	20	15
固定資産除却損	119	129
その他	0	1
営業外費用合計	244	164
経常利益	1,220	1,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	167	—
投資有価証券売却益	16	9
特別利益合計	184	9
特別損失		
固定資産売却損	88	—
減損損失	73	44
特別損失合計	162	44
税金等調整前当期純利益	1,242	1,884
法人税、住民税及び事業税	555	668
法人税等調整額	△25	422
法人税等	529	1,091
当期純利益	713	792
非支配株主に帰属する当期純利益	△34	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	747	822

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	713	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	△694
為替換算調整勘定	△363	△393
退職給付に係る調整額	150	△286
その他の包括利益合計	306	△1,374
包括利益	1,019	△581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055	△551
非支配株主に係る包括利益	△35	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,520	37,497	△1,905	68,286
当期変動額					
剰余金の配当			△1,036		△1,036
親会社株主に帰属する当期純利益			747		747
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	2
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			197		197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△91	2	△89
当期末残高	16,174	16,519	37,406	△1,903	68,196

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	△2,397	1,043	177	246	333	68,865
当期変動額							
剰余金の配当							△1,036
親会社株主に帰属する当期純利益							747
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							197
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	△197	△363	150	109	△55	54
当期変動額合計	519	△197	△363	150	109	△55	△35
当期末残高	1,942	△2,594	680	328	356	277	68,830

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,519	37,406	△1,903	68,196
当期変動額					
剰余金の配当			△752		△752
親会社株主に帰属する当期純利益			822		822
自己株式の取得				△1,703	△1,703
自己株式の処分		75		263	338
自己株式の消却		△1,515		1,515	—
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,441	70	75	△1,296
当期末残高	16,174	15,077	37,476	△1,828	66,899

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,942	△2,594	680	328	356	277	68,830
当期変動額							
剰余金の配当							△752
親会社株主に帰属する当期純利益							822
自己株式の取得							△1,703
自己株式の処分							338
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△693	—	△393	△286	△1,374	△146	△1,520
当期変動額合計	△693	—	△393	△286	△1,374	△146	△2,816
当期末残高	1,248	△2,594	287	41	△1,018	131	66,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,242	1,884
減価償却費	1,236	1,107
減損損失	73	44
のれん償却額	238	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△6
受取利息及び受取配当金	△206	△250
支払利息	5	4
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	3,612	△112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△350	56
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△465	253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,230	△47
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	378	197
その他	350	△966
小計	4,765	2,155
利息及び配当金の受取額	223	274
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,055	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,927	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,609	△5,521
定期預金の払戻による収入	4,632	5,330
有価証券の取得による支出	—	△600
有価証券の売却による収入	1,199	1,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,071	△1,057
有形及び無形固定資産の売却による収入	694	12
投資有価証券の取得による支出	△702	△113
投資有価証券の売却による収入	30	25
短期貸付けによる支出	△5	△65
長期貸付けによる支出	△33	—
貸付金の回収による収入	6	72
その他	416	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△105	△101
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,410
配当金の支払額	△1,036	△752
非支配株主への配当金の支払額	△6	△76
その他	△13	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△2,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,173	△1,078
現金及び現金同等物の期首残高	18,304	20,477
現金及び現金同等物の期末残高	20,477	19,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「調査・コンサルティング事業」「計測機器事業(国内)」「計測機器事業(海外)」の3区分から、「インフラ・メンテナンス事業」、「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」の4区分に変更しております。これは、中期経営計画「0Y0 Step14」で展開してきた4つの領域を中心として、新たに事業セグメントを再定義し、このセグメントで事業の拡大を目指すことによるものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<インフラ・メンテナンス事業>

主に社会インフラの維持管理(整備・維持・更新)を支援するためのソリューションサービスを提供。主な事業内容は、国・自治体などが管理している社会インフラの老朽化調査・維持管理システムの構築、災害に強いインフラ整備のための調査・設計・計測サービス、各種点検等に用いる非破壊検査製品の開発・販売など。

<防災・減災事業>

主に自然災害(地震・津波・火山災害、豪雨災害、土砂災害など)に対する社会や企業の強靱化を支援するためのソリューションサービスを提供。主な事業内容は、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティング、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<環境事業>

社会環境の保全及び地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービスを提供。主な事業内容は、環境モニタリング、土壌・地下水汚染対策、アスベスト対策、廃棄物処理等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングなど。

<資源・エネルギー事業>

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービスを提供。主な事業内容は、各種発電施設などの立地に係る高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、資源探査装置・システムの開発・販売、海底三次元資源探査サービスなど。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。共用資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,634	7,993	9,605	8,723	45,957	—	45,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	8	3	—	99	△99	—
計	19,722	8,002	9,608	8,723	46,056	△99	45,957
セグメント利益又は 損失(△)	896	126	663	△799	886	△31	855
その他の項目							
減価償却費	439	143	257	395	1,236	—	1,236
のれんの償却額	—	—	—	238	238	—	238
持分法投資利益又は 損失(△)	10	△24	—	46	32	—	32

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準でセグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,216	9,217	8,512	8,287	45,232	—	45,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	85	8	—	147	△147	—
計	19,269	9,302	8,521	8,287	45,380	△147	45,232
セグメント利益又は 損失 (△)	1,104	391	528	△543	1,480	1	1,481
その他の項目							
減価償却費	373	200	242	290	1,107	—	1,107
のれんの償却額	—	—	—	77	77	—	77
持分法投資利益	3	12	—	62	78	—	78

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準でセグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,531.39円	2,522.95円
1株当たり当期純利益金額	27.62円	31.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度195,952株であり、当連結会計年度350,672株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度196,905株であり、当連結会計年度301,936株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	747	822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	747	822
期中平均株式数(株)	27,080,255	26,182,903

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年10月9日開催の取締役会に基づき、2019年1月11日付で、シンガポール法人2社（Fong Consult Pte, Ltd. 社、FC Inspection Pte. Ltd. 社）の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fong Consult Pte, Ltd. (以下 F社)	FC Inspection Pte, Ltd. (以下 F C I社)
事業の内容	コンサルタント事業 (設計・設計審査・施工管理)	調査事業（構造物点検）

②企業結合を行う主な理由

海外事業の拡大に向けて、F社とF C I社が活動するシンガポールを中心とした東南アジアの土木・建築市場を対象に、当社グループが保有するインフラメンテナンス事業などの各種サービスを投入することで、2社とのシナジー効果を発揮した事業展開を進めることを目的としております。

③企業結合日

2019年1月11日（みなし取得日 2019年1月1日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

⑥取得する議決権比率

51%（両法人共通）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の51%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

被取得企業の名称	F社及びF C I社
取得原価	3,825千シンガポールドル

(注) 条件付取得対価は含めておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイサリー費用等（概算額）926千シンガポールドル

(4) 企業結合により発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合により受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,759	11,807
受取手形	143	136
完成業務未収入金	15,595	15,823
売掛金	149	312
有価証券	1,480	899
未成業務支出金	2,248	2,081
商品及び製品	241	239
仕掛品	76	92
原材料及び貯蔵品	190	258
前払費用	115	114
繰延税金資産	242	256
その他	1,314	1,116
流動資産合計	34,558	33,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,584	3,458
構築物	48	49
機械及び装置	348	377
車両運搬具	16	10
工具、器具及び備品	23	27
土地	4,584	4,584
リース資産	63	60
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	8,691	8,567
無形固定資産		
ソフトウェア	927	959
ソフトウェア仮勘定	14	46
その他	8	8
無形固定資産合計	950	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	6,624	5,211
関係会社株式	12,430	12,515
長期貸付金	323	215
その他	2,065	2,324
貸倒引当金	△127	△109
投資その他の資産合計	21,316	20,157
固定資産合計	30,957	29,739
資産合計	65,515	62,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,331	1,097
買掛金	36	149
未払金	2,516	1,781
未払法人税等	99	163
未払費用	291	294
未成業務受入金	1,267	1,506
預り金	274	272
賞与引当金	109	101
受注損失引当金	160	161
製品保証引当金	11	13
株式給付引当金	62	—
その他	50	45
流動負債合計	6,210	5,585
固定負債		
退職給付引当金	1,817	1,848
株式給付引当金	—	57
繰延税金負債	650	416
再評価に係る繰延税金負債	416	416
その他	46	52
固定負債合計	2,930	2,791
負債合計	9,141	8,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	4,043	4,043
その他資本剰余金	11,862	10,422
資本剰余金合計	15,905	14,465
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	3,066	3,247
利益剰余金合計	26,861	27,042
自己株式	△1,903	△1,828
株主資本合計	57,038	55,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,931	1,243
土地再評価差額金	△2,594	△2,594
評価・換算差額等合計	△663	△1,351
純資産合計	56,374	54,502
負債純資産合計	65,515	62,879

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	26,803	24,718
売上原価	20,459	18,182
売上総利益	6,344	6,536
販売費及び一般管理費	5,998	6,209
営業利益	345	326
営業外収益		
受取利息及び配当金	310	662
受取保険金及び保険配当金	92	94
不動産賃貸料	101	101
その他	47	43
営業外収益合計	551	902
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	33	—
不動産賃貸原価	48	33
その他	3	5
営業外費用合計	87	39
経常利益	809	1,189
特別利益		
固定資産売却益	167	—
投資有価証券売却益	16	9
特別利益合計	184	9
特別損失		
固定資産売却損	88	—
特別損失合計	88	—
税引前当期純利益	904	1,198
法人税、住民税及び事業税	198	216
法人税等調整額	△0	49
法人税等合計	197	265
当期純利益	707	932

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	15,905	—	15,905	488	23,307	3,198	26,993
当期変動額								
剰余金の配当							△1,036	△1,036
当期純利益							707	707
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							197	197
資本準備金の取崩		△11,862	11,862					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△11,862	11,862	0	—	—	△131	△131
当期末残高	16,174	4,043	11,862	15,905	488	23,307	3,066	26,861

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,905	57,168	1,418	△2,397	△978	56,189
当期変動額						
剰余金の配当		△1,036				△1,036
当期純利益		707				707
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	2				2
自己株式の消却		—				—
土地再評価差額金の取崩		197				197
資本準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			512	△197	314	314
当期変動額合計	2	△129	512	△197	314	185
当期末残高	△1,903	57,038	1,931	△2,594	△663	56,374

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,174	4,043	11,862	15,905	488	23,307	3,066	26,861
当期変動額								
剰余金の配当							△752	△752
当期純利益							932	932
自己株式の取得								
自己株式の処分			75	75				
自己株式の消却			△1,515	△1,515				
土地再評価差額金の 取崩								
資本準備金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△1,440	△1,440	—	—	180	180
当期末残高	16,174	4,043	10,422	14,465	488	23,307	3,247	27,042

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,903	57,038	1,931	△2,594	△663	56,374
当期変動額						
剰余金の配当		△752				△752
当期純利益		932				932
自己株式の取得	△1,703	△1,703				△1,703
自己株式の処分	263	338				338
自己株式の消却	1,515	—				—
土地再評価差額金の 取崩		—				—
資本準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△687	—	△687	△687
当期変動額合計	75	△1,184	△687	—	△687	△1,187
当期末残高	△1,828	55,854	1,243	△2,594	△1,351	54,502

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、売上高区分を「調査収入」「機器売上高」に、売上原価区分を「完成調査原価」「機器売上原価」に区分掲記しておりましたが、当事業年度より報告セグメントを変更したことに伴い、財務諸表の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において区分掲記しておりました「調査収入」25,690百万円、「機器売上高」1,113百万円は、「売上高」26,803百万円と組み替え、「完成調査原価」19,695百万円、「機器売上原価」763百万円は、「売上原価」20,459百万円と組み替えております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、同日公表の「取締役候補者、監査役候補者、補欠監査役候補者の選任に関するお知らせ」で開示しています。